

(11) (社) 青森県肉用牛開発公社

【担当：新町委員 吉沢委員 岩間委員】

1 法人の概要及び前回評価・所見・提言の要旨

(1) 法人の概要

代表者	理事長 玉熊良悦（青森県農林水産部長）		
設立年月日	昭和44年12月17日		
役員・従業員	理事11人（うち常勤1人）、監事2人、正職員31人（うち常勤17人 県派遣職員14人）、臨時職員6人		
基本財産	1,482,500千円（うち青森県からの出捐953,000千円）		
主な出資者又は出捐者	平成14年2月現在		
	出捐者	出捐額(千円)	出捐割合(%)
	青森県	953,000	64.3
	農畜産振興事業団	486,000	32.8
	青森県経済連	14,000	0.9
	青森県畜産連	2,000	0.1
	9市町村	27,000	1.8
主要業務	肉用牛部門における黒毛和種の改良事業及び日本短角種の農家の産直支援及び県酪農振興センターの受託管理運営業務		
主要収入	借入金収入、事業収入、補助金収入		

(2) 前回の評価・所見・提言の要旨

平成10年度に委員会からの提言を受けて検討がなされた結果としての当公社の解散に向けた基本方針は、新たな方向付けが明示されたものであり、概ね妥当と評価する。

今後、関係先との折衝を重ねて具現化される努力を望みたい。この過程において、今回の基本方針が若干変わることも予想されるが、本件以外の諸問題との関係をも視野に入れ、県としての総合的な判断基準をもって対処されるよう特に望みたい。

平成10年度の公社等経営委員会の提言

肉用牛部門については平成16年度までに撤退することを提言したほか、酪農振興センターの管理業務についても、県からの業務受託のためだけに公社を存続することについては疑問があり、公社の廃止を含め行政サイドに今後の方針を求めた。

なお、肉用牛の振興のために必要な事業については、畜産試験場への移行、農家への委託など役割分担を明確にしながら振興策の再構築を図るべきことも提言した。

2 今年度の検討結果の評価・所見

昨年度、県から示された平成15年度までの公社解散に向けた基本方針について、当公社及び県当局の多大なる努力の結果、県が平成13年9月27日に示した「公社等の統廃合計画」によって平成14年度末での解散が公表された。

委員会からの提言を県当局が真摯に受け止め、前倒しして実行したことを高く評価するものである。